

年度経営計画

令和6年度分

鳥取県信用保証協会

1. 経営方針

(1) 業務環境

1) 鳥取県の景気動向

足元の県内経済状況は、個人消費においては新型コロナウイルス感染症の影響により抑制されていた外出型消費が改善し、観光関連等を中心に回復しています。一方で、投資活動は製造業の設備投資が全体を押し上げるなど良い動きもありますが、住宅投資は失速しており、生産活動は人手不足や海外需要の低迷などにより弱い動きとなっています。雇用情勢においても有効求人倍率が低下していることから、全体としては景気の先行きが懸念される状況です。

2) 中小企業者を取り巻く環境

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に移行したことを受け、社会経済活動の正常化が進みつつあるところですが、原材料や資源価格の高騰及び物価高、人手不足の影響等により依然として中小企業者を取り巻く環境は厳しい状況に直面しています。

また、国・県の無利子無保証料融資（ゼロゼロ融資）の政策効果や、柔軟なリスケジュール対応により引き続き倒産件数は低水準で推移していますが、収益が戻らず過剰債務に陥ることや、慢性的な人手不足、経営者の高齢化等といった要因により事業環境のさらなる悪化が重なった場合、倒産に至る可能性が高まることとなります。一方では、産業構造の変化や環境問題への意識の高まり、さらにはデジタルシフトや様々な国際情勢などにより新しい社会へ変化するスピードは加速すると予測され、これらに柔軟かつ迅速に対応するため、事業の再構築はもとより、生産性向上は急務であり革新的な取組みに果敢に挑戦していく必要があります。

(2) 業務運営方針

当協会は中小企業の経営環境が目まぐるしく変化していく中で、頑張る中小企業の今を支え、ともに明日を拓く頼れるパートナーを目指し、3つの柱を基本方針として実行性のある企業支援に全力で取り組みます。

I 中小企業の創造的なニーズ等を含めライフステージに対応した柔軟性ある金融支援を実施します。

II 仲介機能を発揮しつつ、創業から成長及び再生、再チャレンジなどそれぞれのステージで経営、再生支援を実施します。

III パーパスを起点とした効率的かつ効果的な業務運営と経営基盤の強化を実践します。

本年度は中期事業計画（令和6年度～令和8年度）の初年度として、パーパスである「育てます小さな信用 守ります大きな信用」を実践し、お客さまとの信頼関係を深め、経営の安定と成長をサポートすることにより地域経済の活力ある発展に貢献します。

2. 重点課題

鳥取県信用保証協会

【保証部門】

(1) 現状認識

原材料や資源価格の高騰の影響等により、中小企業の経営環境は依然として厳しい状況にあり、資金繰りの安定や環境変化に向けた生産性向上の取り組み等を支援するため、金融支援を積極的に展開していく必要があります。

(2) 具体的な課題

- ①中小企業の資金ニーズに対応した金融支援
- ②創業期や成長期、再生期等の段階に応じた金融支援
- ③金融機関・関係支援機関との連携の深化
- ④経営者保証に依存しない取組の促進

(3) 課題解決のための方策（上記①～④に対応）

- ①中小企業の借換えニーズや新たな資金ニーズ等に対応するため、地方公共団体等と連携して適切な保証制度を創設します。また、中小企業の経営状況を的確に把握して、最適な保証制度の提案・提供、柔軟なリスケジュール対応等の金融支援を実施します。
- ②中小企業の経営の改善発達に関する取り組みを後押しするため、事業計画等を適切に評価し、創業期や成長期、再生期等の段階に応じた最適な金融支援を行います。
- ③効果的な金融支援に繋げるため、金融機関・関係支援機関との情報交換等により連携の深化を図ります。
- ④経営者保証に依存しない取組を推進することにより、中小企業の積極的な事業展開を後押しします。

2. 重点課題

【 期中管理・経営支援部門 】

(1) 現状認識

人手不足や経営者の高齢化、ポストコロナ、過剰債務への対応など、多様化・複雑化する経営課題の解決を支援するため、中小企業に寄り添った伴走型の経営支援を効果的に実施する必要があります。

(2) 具体的な課題

- ①経営課題の早期把握
- ②経営課題に応じた経営支援の実施
- ③関係支援機関との連携支援の拡充
- ④経営支援に関する効果測定の実施

(3) 課題解決のための方策（上記①～④に対応）

- ①収益が回復していない、資金繰りに支障をきたしている等の支援が必要な中小企業に対して、面談やフォローアップを行い、経営課題の早期把握を行います。
- ②面談やフォローアップ、金融機関ヒアリング等により把握した経営課題に応じて、メソッドアドバイザー派遣制度やチーム支援等の経営支援を実施します。
- ③中小企業のライフステージ毎の経営課題を解決するため、とっとり企業支援ネットワークの活用等により、金融機関、商工団体、鳥取県中小企業活性化協議会、鳥取県経営サポートセンター、鳥取県よろず支援拠点、鳥取県事業承継・引継ぎ支援センター等の関係支援機関との連携支援の拡充に向けた、橋渡しの役割の発揮に努めます。
- ④効果的な経営支援を実施するため、経営支援の取組に関する定量的な効果検証（※）と検証結果を活かした経営支援施策のブラッシュアップを行います。

（※）効果検証の指標及び目標値：経営支援前と経営支援開始後3カ年経過した支援先の営業利益率、CRDカテゴリの変化等を検証の指標とし、良化先割合を33%以上とすることを目標とします。

2. 重点課題

【回収部門】

(1) 現状認識

無担保・無保証人の保証の増加等により回収環境は厳しさを増す中、お客さまの実情に合わせた回収方針の策定や再生支援策を活用することにより、求償権の早期解決、経営再建に取り組む中小企業に対する再生支援などを図っていく必要があります。

(2) 具体的な課題

- ①個々の実情に応じた効果的な回収と進捗管理の徹底
- ②経営者保証ガイドライン、一部弁済による連帯保証債務免除ガイドラインを活用した債務整理による生活再建、再チャレンジ支援の実施
- ③金融機関・関係支援機関との連携による求償権消滅保証等を活用した再生支援の実施

(3) 課題解決のための方策（上記①～③に対応）

- ①事故発生時の調査、交渉等の初動対応に注力することにより、お客さま個別の実情を的確に把握したうえで回収方針を策定し進捗管理を行います。
- ②「経営者保証に関するガイドライン」、「一部弁済による連帯保証債務免除ガイドライン」を積極的に活用し、経営者・連帯保証人の再起・生活再建に配慮した回収交渉を行うことで、早期解決を図ります。
- ③経営再建に取り組む中小企業に対し、経営課題や金融支援の要望等、事業実態の把握に努め、金融機関・関係支援機関と連携して、求償権消滅保証等の活用による事業再生支援につなげていきます。

2. 重点課題

【その他間接部門】

(1) 現状認識

中小企業や金融機関等から信頼され必要とされる存在であり続け、地域経済の発展に貢献していくためには、土台である経営基盤をさらに強化していく必要があります。

その実現のためには、コンプライアンスの徹底により業務の健全性を確保するとともに、社会貢献活動にも積極的に取り組み地域に根差した存在として認知度を高めていく必要があります。

また、職員の資質向上や職場環境の改善により組織を活性化させるとともに、デジタル技術の活用を推進することにより業務効率化に一層取り組む必要があります。

(2) 具体的な課題

- ①健全な業務運営
- ②地域社会への貢献
- ③組織の活性化
- ④業務効率化

(3) 課題解決のための方策（上記①～④に対応）

- ①コンプライアンス・プログラムの着実な実施と浸透状況の検証により、コンプライアンス意識のさらなる向上に努めます。
- ②CSR（企業の社会的責任）活動やSDGs（持続可能な開発目標）への取り組みを継続し、地域社会への貢献に努めます。
- ③職員の生活環境や働き方の多様化に気を配り、より一層働きやすい職場となるよう努めます。また、研修内容を見直し、必要性の高い研修を新たに取り入れることで、時代に応じた知識・スキルの習得に努めます。
- ④デジタル技術の活用により、業務全般の効率化に取り組みます。

3. 事業計画

鳥取県信用保証協会

(単位：百万円、%)

	金額	対前年度 計画比	対前年度 実績見込比
保証承諾	36,000	97.3	123.7
保証債務残高	203,500	92.3	92.6
保証債務平均残高	211,600	92.8	93.0
代位弁済	4,000	100.0	163.9
実際回収	500	90.9	106.8
求償権残高	1,277	94.5	147.3

積算の根拠(考え方)
<p>○保証承諾は、主要制度の見込額に当協会の推進意図を加味した。</p> <p>○債務残高・平残は、承諾・代弁・償還により求めた。</p> <p>○代位弁済は、承諾年度別代弁発生ピッチにコロナ関連保証の返済開始や条件変更増加等要因を加味し、推定した。</p> <p>○実際回収は、代弁年度別回収ピッチにより求めた。</p> <p>○求償権残高は、期首求償権・代位弁済・回収・償却見込額により求めた。</p>

4. 収支計画

(単位：百万円、%)

	金額	対前年度 計画比	対前年度 実績見込比	保証債務 平残比
経常収入	2,292	92.8	93.6	1.08
保証料	1,382	87.5	90.3	0.65
運用資産収入	247	102.9	102.1	0.12
責任共有負担金	184	109.5	109.5	0.09
その他	478	99.4	94.1	0.23
経常支出	1,617	98.8	99.1	0.76
業務費	665	101.1	102.6	0.31
借入金利息	0	-	-	0.00
信用保険料	901	95.2	93.9	0.43
責任共有負担金納付金	42	175.0	200.0	0.02
雑支出	9	100.0	225.0	0.00
経常収支差額	675	81.1	82.6	0.32
経常外収入	4,966	107.3	141.0	2.35
償却求償権回収金	61	92.4	96.8	0.03
責任準備金戻入	1,465	93.6	94.2	0.69
求償権償却準備金戻入	148	102.8	66.1	0.07
求償権補填金戻入	3,292	115.5	196.2	1.56
その他	0	-	-	0.00
経常外支出	5,203	106.5	142.2	2.46
求償権償却	3,471	116.0	169.8	1.64
責任準備金繰入	1,375	92.6	93.9	0.65
求償権償却準備金繰入	356	87.7	240.5	0.17
その他	1	33.3	50.0	0.00
経常外収支差額	-237	90.8	173.0	-0.11
制度改革促進基金取崩額	0	-	-	0.00
収支差額変動準備金取崩額	0	-	-	0.00
当期収支差額	438	76.7	64.4	0.21
収支差額変動準備金繰入額	219	76.8	64.4	0.10
基金準備金繰入額	219	76.6	64.4	0.10
基金準備金取崩額	0	-	-	0.00
基金取崩額	0	-	-	0.00

積算の根拠(考え方)
○保証料 過去の平残比の実績や令和6年度の保証債務平残見込等を加味し、見込んだ。
○運用資産収入 債券運用については、償還分の再投資を加味し、見込んだ。
○求償権補填金戻入 過去の補填率の実績やセーフティ保証の代弁見込額等を加味し、見込んだ。
○保険料 過去の平残比の実績や令和6年度の保証債務平残見込等を加味し、見込んだ。
○求償権償却 自己償却については、過去5年間の平均比率を基準にし、見込んだ。
○責任共有負担金納付金 令和4年度の平均てん補率と、令和5年度の責任共有対象の保険料見込額を参考として見込んだ。
○経費 令和6年度は特に大きな経費増は見込んでいない。
○制度改革促進基金取崩 令和元年度に全額取崩済。

5. 財務計画

鳥取県信用保証協会

(単位：百万円、%)

		金額	対前年度 計画比	対前年度 実績見込比
年金融 中機 出関 え等 ん負 金担 ・金	県	0	-	-
	市 町 村	0	-	-
	金 融 機 関 等	0	-	-
	合 計	0	-	-
基 金 取 崩		0	-	-
基金準備金繰入		219	62.2	47.0
基金準備金取崩		0	-	-
期 末 基 本 財 産	基 金	4,537	100.0	100.0
	基金準備金	8,541	108.7	107.1
	合 計	13,078	105.5	104.5

制度改革促進基金取崩	0	-	-
制度改革促進基金期末残高	0	-	-

収支差額変動準備金繰入	219	62.2	47.0
収支差額変動準備金取崩	0	-	-
収支差額変動準備金期末残高	4,835	112.3	109.4

(単位：百万円、%)

		金額	対前年度 計画比	対前年度 実績見込比
国からの財政援助		0	-	-
基金補助金		0	-	-
地方公共団体からの財政援助		788	93.5	88.5
保証料補給 (「保証料」計上分)		274	85.6	79.4
保証料補給 (「事務補助金」計上分)		449	101.1	93.0
損失補償補填金		65	82.3	104.8
事務補助金 (保証料補給分を除く)		0	-	-
借入金運用益		0	-	-

積算の根拠(考え方)
○保証料補給 過去の平残比の実績や令和6年度の保証債務平残見込等を加味し、見込んだ。
○損失補償補填金 令和6年度の対象資金代弁率等を参考に見込んだ。

6. 経営諸比率

鳥取県信用保証協会

(単位：%)

項目	算式	比率	対前年度計画比 増減	対前年度 実績見込比増減
保証平均料率	保証料収入／保証債務平均残高	0.65	-0.04	-0.02
運用資産収入の保証債務平残に対する割合	運用資産収入／保証債務平均残高	0.12	0.01	0.01
経費率	経費【業務費＋雑支出】／保証債務平均残高	0.32	0.03	0.03
(人件費率)	人件費／保証債務平均残高	0.21	0.02	0.02
(物件費率)	物件費【経費－人件費】／保証債務平均残高	0.11	0.01	0.02
信用保険料の保証債務平残に対する割合	信用保険料／保証債務平均残高	0.43	0.01	0.01
支払準備資産保有率	(流動資産－借入金)／保証債務残高	10.44	0.80	0.77
固定比率	(事業用不動産＋建設仮勘定)／基本財産	2.14	0.09	0.16
基金の基本財産に占める割合	基金／基本財産	34.69	-1.88	-0.59
求償権による基本財産固定率	(求償権残高－求償権償却準備金)／基本財産	7.04	-0.59	1.44
		1,277	-73	788
基本財産実際倍率	保証債務残高／基本財産	15.56倍	-1.52	-2.21
代位弁済率	代位弁済額(元利計)／保証債務平均残高	1.89	0.14	0.82
回収率	回収(元本)／(期首求償権＋期中代位弁済(元利計))	2.45	-0.74	-0.90

(注) 1. 基本財産とは、決算処理後のものとする。

2. 基本財産固定率欄の下段には、計算根拠となる各年度末ごとの求償権残高の実数(単位：百万円)を記入する。